

景況感は依然、大幅のマイナス水準

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

今回の調査によると、現在(16年4-6月期)の自社の業況判断DIは-13となった。前回(16年1-3月期)から3ポイント上昇し、マイナス幅は縮小したものの、依然大幅のマイナス水準にある。需要低迷による売上減少が多く業種でみられた。価格競争による売上減少、利益低下を指摘する企業も多く競合激化が厳しさを増しているようだ。3カ月後の業況判断DIは、現在から4ポイント低下して-17となる見通しで、先行きも不透明である。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
 ●調査時期:2016年5月10日~20日
 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 937社
 ●有効回答数:328社(有効回答率35%)
 うち製造業: 142社(有効回答数の構成比 43%)
 うち非製造業:186社(有効回答数の構成比 57%)
 【分析手法】
 ●DI(ディフュージョンインデックス)
 質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI …製造業の回復等でマイナス幅が縮小

①全体の動向(図表1)

今回の調査(16年4-6月期)での自社の業況判断DIは前回(16年1-3月期)の-16から3ポイント上昇の-13となり、マイナス幅は縮小したものの、依然大幅なマイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、9四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

繊維、窯業・土石、食料品、小売、サービスなど多くの業種で「売上減少」がみられた。「消費増税の影響が長引いて売上減少」(木材・木製品)、「住宅着工数が減少、ハウスメーカーの受注減」(不動産、建設)、「原油価格下落の影響による売上減少」(その他の

製造)といった厳しい意見が多くみられた。「競合激化による売上減少、利益低下」(小売、卸売)を指摘する企業も多い。また、熊本地震による受注減少を指摘する企業もある一方で、設備修繕等の受注増加もみられた。また、「大手企業の業績が良いため受注良好」(一般機械)、「同業の減少、季節要因」(繊維)、「新規受注売上増加」(卸売)、「原燃料の低下によるコスト削減、円安継続による収益増」といった好調なコメントもみられた。

3カ月後は4ポイント低下の-17と、マイナス幅がやや拡大する見通しである。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は29.7%と約3割になり、「6月まで」(2.8%)を合わせると32.5%と約3分の1に上った。一方で半年以上先の「17年1月以降(不明を含む)」も4割(40.0%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回

復した企業の割合は、製造業の31.9%に対し非製造業は27.9%と、製造業の方が回復の割合が高くなった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-25から14ポイント上昇の-11となった。前回プラス水準に回復した木材・木製品(前回:+9→今回:-29)が大幅に悪化して再びマイナス水準となったものの、金属製品(-21→+5)、電気機械(-11→+8)はマイナス水準からプラス水準に回復。化学(-11→±0)はマイナス水準からもちあいに回復。繊維(-25→-12)、窯業・土石(-38→-17)、食料品(-33→-9)、一般機械(-22→-13)、その他の製造業(-27→-14)などはマイナス幅が縮小した。3カ月後の製造業全体は、4ポイント悪化の-15となる見通しである。

非製造業は、前回の-9から5ポイント低下し-14となった。前回プラス水準に回復した建設(+8→-12)、運輸・通信(+6→-6)が再び悪化してマイナス水準となった。卸売(-25→-23)、小売(-34→-30)は2四半期連続で大幅なマイナス水準が続き低迷している。一方、不動産(-11→±0)は6四半期ぶりにもちあいに回復。サービス(-3→+4)は、4四半期ぶりにプラス水準に回復した。3カ月後は、現在から4ポイント低下の-18となる見通しである。

その他のDI…売上、経常利益はマイナス幅が縮小 仕入価格は7四半期ぶりに上昇

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-16→今回:-9)は前回から7ポイント上昇。製造業は-15から-7に上昇し、非製造業も-17から-10に上昇した。全体では7四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

その他、経常利益DI(-15→-11)は4ポイント上昇も、9四半期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+9→+7)は2ポイント低下、製造業(+12→+8)は過大感が弱まるも、非製造業(+7→+7)は前回と同水準となった。販売価格DI(-8→-6)は2ポイント上昇。製造業で1ポイント低下(-8→-9)も、非

製造業は3ポイント上昇(-7→-4)した。仕入価格DI(+4→+10)は+6ポイントと、7四半期ぶりに上昇した。製造業(+3→-3)はマイナス水準に転じるも、非製造業(+5→+21)は大幅に上昇した。

生産・営業用設備DI(±0→+1)は、12四半期ぶりにプラス水準となった。雇用人員DI(-16→-18)は、16四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

設備投資の状況…3四半期ぶりに5割割れ、 「生産・営業用設備の更新」は9四半期連続のトップ

①設備投資の実施予定

今期(4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は44%だった。前回まで2四半期連続で50%超だったが、3四半期ぶりに50%を下回った。

業種別にみると、製造業は46%で、前回(56%)から10ポイント低下。うち繊維(67%→35%)、窯業・土石(88%→50%)などで大きく低下した。非製造業は43%(前回51%から-8ポイント)で、不動産(22%→9%)、小売(52%→37%)、運輸・通信(82%→47%)、サービス(61%→53%)その他非製造業(50%→13%)などが低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が41%、非製造業が34%で全体では37%と、さらに低下する見通しである。

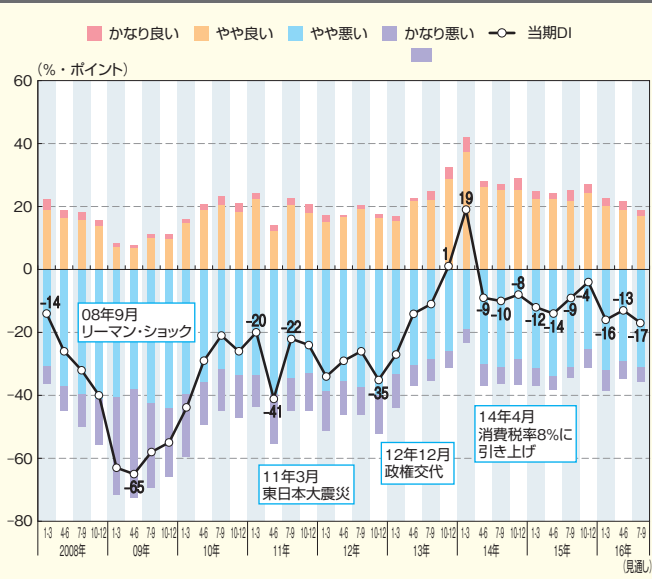
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(41%)が9四半期連続で最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」(25%)、「OA機器の購入」(21%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(58%)、非製造業は「車両の購入」(30%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	16年1-3月期 前回	16年4-6月期 今回(※2)	16年7-9月期 見通し
全体	323	-16	-13 (-17)	-17
製造業	140	-25	-11 (-25)	-15
繊維	17	-25	-12 (-50)	-35
木材・木製品	7	9	-29 (-27)	0
化学	9	-11	0 (11)	33
窯業・土石	6	-38	-17 (-38)	-33
食料品	11	-33	-9 (-22)	-27
金属製品	19	-21	5 (-29)	-44
一般機械	15	-22	-13 (-22)	-7
電気機械	12	-11	8 (0)	0
輸送用機械	4	-63	-50 (-50)	-25
精密機械	4	0	-50 (-67)	-25
その他の製造業	29	-27	-14 (0)	-3
非製造業	183	-9	-14 (-10)	-18
建設	52	8	-12 (-15)	-15
不動産	12	-11	0 (-11)	27
卸売	39	-25	-23 (-21)	-40
小売	27	-34	-30 (-24)	-42
運輸・通信	16	6	-6 (0)	6
サービス	29	-3	4 (19)	7
その他の非製造業	8	10	-38 (-11)	-63

(※1) 回答数が3社以下の業種(紙・パルプ、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	15年7-9月期	16年10-12月期	16年1-3月期 (前回)	16年4-6月期 (今回 ※)	16年7-9月期 (見通し)
売上 (増加-減少)	-12	-6	-16	-9 (-20)	-15
経常利益 (増加-減少)	-9	-7	-15	-11 (-19)	-16
製・商品の在庫 (過大-不足)	9	6	9	7 (4)	6
販売価格 (上昇-下落)	-3	-3	-8	-6 (-11)	-5
仕入価格 (上昇-下落)	24	14	4	10 (4)	11
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-3	-5	0	1 (-1)	-1
雇用人員 (過剰-不足)	-20	-21	-16	-18 (-14)	-21

※()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

